



県章

# 三重県公報

平成29年7月7日（金）

第 2918 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
	<b>規 則</b>		
59	職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則	(雇 用 対 策 課)	3
	<b>企業庁管理規程</b>		
11	企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程	(企 業 庁)	3
	<b>告 示</b>		
455	保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知	(治 山 林 道 課)	3
456	三重県職業訓練生災害見舞金支給要綱の一部を改正する告示	(雇 用 対 策 課)	4
457	大規模小売店舗立地法の規定による大規模小売店舗の変更の届出	(中小企業・サービス産業振興課)	4
458	同件	( 同 )	5
459	同件	( 同 )	5
460	同件	( 同 )	6
461	同件	( 同 )	7
462	同件	( 同 )	8
463	同件	( 同 )	8
464	大規模小売店舗立地法の規定による意見の概要	( 同 )	9
465	土地収用法の規定による収用又は使用の手続開始	(公 共 用 地 課)	9
466	土砂災害警戒区域の指定	(防 災 砂 防 課)	10
467	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定	( 同 )	11
468	同件	( 同 )	17
	<b>選 管 告 示</b>		
58	三重県議会議員鳥羽市選挙区補欠選挙に係る候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨の公表	(選挙管理委員会)	18
59	政治資金規正法の規定による政治団体の届出	( 同 )	20
60	政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出	( 同 )	21
61	政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の届出	( 同 )	21
62	政治団体の解散の際における収支に関する報告書の要旨の公表	( 同 )	22
63	政治団体の平成26年中の収支に関する報告書の要旨の公表	( 同 )	22
64	政治団体の平成27年中の収支に関する報告書の要旨の公表	( 同 )	22
65	政治活動のために寄附を受け、又は支出することができない団体	( 同 )	22
	<b>公 告</b>		
	土地改良区役員の就任の届出	(農 地 調 整 課)	23
	土地改良区役員の退任の届出	( 同 )	23
	土地改良事業の工事の完了	( 同 )	23
	公共測量を実施する旨の通知	(公 共 用 地 課)	23
	同件	( 同 )	24

公共測量を実施する旨の通知	( 公 共 用 地 課 )	24
同件	( 同 )	24
同件	( 同 )	24
同件	( 同 )	25
公共測量が終了した旨の通知	( 同 )	25
同件	( 同 )	25
同件	( 同 )	25
同件	( 同 )	25
指定管理者の募集	( 都 市 政 策 課 )	26
同件	( 同 )	27
同件	( 同 )	28
同件	( 同 )	29
同件	( 同 )	30

**規 則**

職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布します。

平成二十九年七月七日

三重県知事 鈴木 英 敬

**三重県規則第五十九号**

職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則

職業訓練手当支給規則（昭和四十一年三重県規則第四十八号）の一部を次のように改正する。

第三条中「第十五条の六第三項」を「第十五条の七第三項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

**企業庁管理規程**

企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程をここに公布します。

平成二十九年七月七日

三重県企業庁長 山 神 秀 次

**三重県企業庁管理規程第十一号**

企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程の一部を改正する管理規程

企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程（昭和四十二年三重県企業庁管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第八条第五号中「公共職業安定所の」を「公共職業安定所、職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四条第八項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第十八条の二に規定する職業紹介事業者の」に改める。

附 則

- 1 この管理規程は、平成三十年一月一日から施行する。
- 2 退職した職員であつて雇用保険法等の一部を改正する法律（平成二十九年法律第十四号）第四条の規定による改正後の職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）（以下この項において「改正後職業安定法」という。）第四条第八項に規定する特定地方公共団体又は改正後職業安定法第十八条の二に規定する職業紹介事業者の紹介により職業に就いたものに対するこの管理規程による改正後の企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程第八条第五号の規定は、当該退職した職員が当該紹介により職業に就いた日がこの管理規程の施行の日以後である場合について適用する。

**告 示****三重県告示第 455 号**

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 33 条の 3 において準用する同法第 29 条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨通知がありましたので、同法第 33 条の 3 の規定において準用する同法第 30 条の規定により告示します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所  
松阪市・多気郡大台町（以上 1 市 1 町について次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的  
水源の涵養<sup>かんよう</sup>

## 3 変更後の指定施業要件

## (1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

松阪市（次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

## (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は省略し、その図面及び関係書類を三重県農林水産部治山林道課、松阪市役所及び大台町役場に備え置いて縦覧に供します。）

## 三重県告示第 456 号

三重県職業訓練生災害見舞金支給要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

三重県職業訓練生災害見舞金支給要綱の一部を改正する告示

三重県職業訓練生災害見舞金支給要綱（昭和 41 年三重県告示第 861 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 15 条の 6 第 3 項」を「第 15 条の 7 第 3 項」に改める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

## 三重県告示第 457 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーブデンキ津店

津市柳山津興 3309 番地

## 2 変更事項

## (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

## (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

## 3 変更年月日

平成 29 年 6 月 15 日

- 4 変更理由  
大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため
- 5 届出の日  
平成 29 年 6 月 22 日
- 6 届出等の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成 29 年 7 月 7 日から同年 11 月 7 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

### 三重県告示第 458 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
ケーブデンキ伊勢御園店  
伊勢市御園町長屋字清水 3103 番 1 ほか 16 筆
- 2 変更事項
  - (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市長区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市長区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市長区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市長区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- 3 変更年月日  
平成 29 年 6 月 15 日
- 4 変更理由  
大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため
- 5 届出の日  
平成 29 年 6 月 22 日
- 6 届出等の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成 29 年 7 月 7 日から同年 11 月 7 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

### 三重県告示第 459 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定

により次のとおり公告します。

法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から4月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第8条第3項の規定により公告し、縦覧します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーブデンキ桑名店

桑名市大山田一丁目7番地2

2 変更事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目130番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目130番地	兼子 義之

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目130番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目130番地	兼子 義之

3 変更年月日

平成29年6月15日

4 変更理由

大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため

5 届出の日

平成29年6月22日

6 届出等の縦覧場所

三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

7 届出等の縦覧の期間及び時間

平成29年7月7日から同年11月7日まで

開庁日の午前9時から午後5時まで

### 三重県告示第460号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告します。

法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から4月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第8条第3項の規定により公告し、縦覧します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーブデンキ名張店

名張市希央台2番町82番1ほか

2 変更事項

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- 3 変更年月日

平成 29 年 6 月 15 日

- 4 変更理由

大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため

- 5 届出の日

平成 29 年 6 月 22 日

- 6 届出等の縦覧場所

三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

- 7 届出等の縦覧の期間及び時間

平成 29 年 7 月 7 日から同年 11 月 7 日まで

開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

**三重県告示第 461 号**

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーブデンキ伊賀上野店

伊賀市平野城北町 141 番地

- 2 変更事項

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- 3 変更年月日

平成 29 年 6 月 15 日

- 4 変更理由

大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため

- 5 届出の日  
平成 29 年 6 月 22 日
- 6 届出等の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成 29 年 7 月 7 日から同年 11 月 7 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

### 三重県告示第 462 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から 4 月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第 8 条第 3 項の規定により公告し、縦覧します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
ケーブデンキ阿児店  
志摩市阿児町鶴方 5174 ほか 6 筆

#### 2 変更事項

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

- 3 変更年月日  
平成 29 年 6 月 15 日
- 4 変更理由  
大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため
- 5 届出の日  
平成 29 年 6 月 22 日
- 6 届出等の縦覧場所  
三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成 29 年 7 月 7 日から同年 11 月 7 日まで  
開庁日の午前 9 時から午後 5 時まで

### 三重県告示第 463 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定により下記の大規模小売店舗を設置する者から変更の届出がなされたので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

法第 8 条第 2 項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため



配慮すべき事項について意見を有する者は、「1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 2 意見の対象となる大規模小売店舗の名称及び所在地 3 その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項 4 意見の内容（日本語により、意見の理由を含めて記載する。）」を記載した意見書をこの公告の日から4月以内に三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課に到着するように提出してください。

なお、提出された意見は、法第8条第3項の規定により公告し、縦覧します。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーブデンキ明和店

多気郡明和町大字中村字六反田 1290 番ほか 5 筆

2 変更事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	名称	住所	代表者の氏名
変更前	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	佐藤 健司
変更後	株式会社ギガス	愛知県名古屋市中東区高社二丁目 130 番地	兼子 義之

3 変更年月日

平成29年6月15日

4 変更理由

大規模小売店舗を設置する者の代表者及び小売業を行う者の代表者変更のため

5 届出の日

平成29年6月22日

6 届出等の縦覧場所

三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

7 届出等の縦覧の期間及び時間

平成29年7月7日から同年11月7日まで

開庁日の午前9時から午後5時まで

三重県告示第464号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による届出に対して同法第8条第1項の規定により松阪市から聴取した意見の概要について、同条第3項の規定により公告します。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

マックスバリュ松阪中央ショッピングセンター

松阪市宮町字堂ノ後 130 ほか

2 松阪市から聴取した意見

駐車需要の充足等交通に係る事項

新たな荷さばき施設により夜間の搬入車両が増加することから、一層の交通安全対策に留意すること。

3 意見の縦覧場所

三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

4 意見の縦覧の期間及び時間

平成29年7月7日から同年8月7日まで

開庁日の午前9時から午後5時まで

三重県告示第465号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第34条の3の規定により、次のとおり収用又は使用の手続の開始を告示します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

- 1 起業者の名称  
国土交通大臣
- 2 事業の種類  
一般国道23号改築工事（中勢バイパス・三重県鈴鹿市北玉垣町字細田地内から同市野町字西山地内まで及び同市御菌町字郷堂地内から津市河芸町三行字椽本地内まで）及びこれに伴う市道付替工事
- 3 手続が開始される土地
  - (1) 収用の手続が開始される土地  
三重県鈴鹿市北玉垣町字細田、字小塚、字山上及び字根洞、西玉垣町字池之下、南玉垣町字玉垣、安塚町字今発、字源平塚、字山之花及び字野瀬、末広町字野瀬、末広北一丁目、末広南一丁目、末広南二丁目、末広南三丁目、石垣二丁目並びに野町字西山地内
  - (2) 使用の手続が開始される土地  
三重県鈴鹿市北玉垣町字細田、字小塚、字山上及び字根洞、西玉垣町字池之下、南玉垣町字玉垣、安塚町字今発、字源平塚及び字山之花、末広町字野瀬、末広北一丁目、末広南二丁目、末広南三丁目、石垣二丁目並びに野町字西山地内
- 4 土地収用法第34条の4第2項の規定による図面の縦覧場所  
鈴鹿市役所土木部土木総務課

#### 三重県告示第466号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域に指定します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

区域の名称	区域の所在	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
西山Ⅱ-2	多気郡多気町西山 （詳細は次の図のとおり）	急傾斜地の崩壊
四神田Ⅱ-1	多気郡多気町四神田 （詳細は次の図のとおり）	急傾斜地の崩壊
亀谷-1	多気郡多気町神坂 （詳細は次の図のとおり）	土石流
亀谷-3	多気郡多気町神坂 （詳細は次の図のとおり）	土石流
杉谷1	多気郡多気町前村 （詳細は次の図のとおり）	土石流
フゲンジ山	多気郡多気町前村 （詳細は次の図のとおり）	土石流
ヲバキ2	多気郡多気町前村 （詳細は次の図のとおり）	土石流
ヲバキ1	多気郡多気町前村 （詳細は次の図のとおり）	土石流
坂本1	多気郡多気町長谷 （詳細は次の図のとおり）	土石流
峠	多気郡多気町長谷 （詳細は次の図のとおり）	土石流
垣潤	多気郡多気町平谷 （詳細は次の図のとおり）	土石流
五桂池下流西谷2	多気郡多気町五桂 （詳細は次の図のとおり）	土石流

西相鹿瀬谷	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	土石流
相鹿瀬-1	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	土石流
相鹿瀬-4	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	土石流
野中-2	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、松阪建設事務所及び多気町役場に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 467 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

区域の名称	区域の所在	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成 13 年政令第 84 号）第 4 条に規定する衝撃に関する事項
神坂Ⅰ-2	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅰ-3	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅰ-1	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-1	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-2	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-3	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-3	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-5	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-6	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-7	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-8	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-9	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅰ-4	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-5	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-6	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅱ-4	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-10	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり

神坂Ⅲ-12	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
神坂Ⅲ-13	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅰ-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅰ-4	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-4	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-5	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅲ-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅲ-2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅲ-3	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-6	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-7	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-9	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-8	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-10	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅲ-5	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅰ-2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅰ-3	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
前村Ⅱ-3	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-3	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-4	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-5-2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり

井戸谷Ⅱ-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
井戸谷Ⅲ-5-1	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅰ-1	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅱ-1	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅰ-2	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅰ-3	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅱ-2	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
長谷Ⅲ-1	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五佐奈Ⅲ-3	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五佐奈Ⅰ-2	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五佐奈Ⅰ-3	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五佐奈Ⅱ-1	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五佐奈Ⅲ-6	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
西山Ⅰ-1	多気郡多気町西山 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
西山Ⅱ-1	多気郡多気町西山 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
西山Ⅲ-1	多気郡多気町西山 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
仁田Ⅱ-2	多気郡多気町仁田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
仁田Ⅱ-1	多気郡多気町仁田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
仁田Ⅲ-3	多気郡多気町仁田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
仁田Ⅱ-3	多気郡多気町仁田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
仁田Ⅲ-6	多気郡多気町仁田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
平谷 1	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
平谷 2	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
平谷Ⅰ-1	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
平谷Ⅰ-2	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
平谷Ⅰ-3	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり

[illegible]

五桂Ⅲ-11	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
五桂Ⅲ-12	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相可Ⅰ-1	多気郡多気町相可 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相可Ⅰ-2	多気郡多気町相可 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相可Ⅲ-1	多気郡多気町相可 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
土羽Ⅰ-1	多気郡多気町土羽 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
土羽Ⅰ-2	多気郡多気町土羽 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
西池上Ⅲ-2	多気郡多気町西池上 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
東池上Ⅱ-1	多気郡多気町東池上 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅰ-1	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅱ-1	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅱ-2	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅱ-5	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅱ-6	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅲ-1	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
相鹿瀬Ⅲ-3	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
野中Ⅱ-1	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
野中Ⅲ-1	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
野中Ⅲ-3	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
成川Ⅲ-1	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
成川Ⅲ-2	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
成川Ⅲ-3	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
成川Ⅲ-4	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
東池上Ⅱ-2	多気郡多気町東池上 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
矢田Ⅱ-1	多気郡多気町矢田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
矢田Ⅲ-1	多気郡多気町矢田 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
亀谷-2	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり

法花-1	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
法花-2	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
法花-3	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
法花-4	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
門田	多気郡多気町神坂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
大久保	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
ハシマサ	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
杉谷 2	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
ショウフ谷	多気郡多気町前村 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
坂本 2	多気郡多気町長谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五佐奈東谷	多気郡多気町五佐奈 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
寺谷川-1	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
寺谷川-2	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
平谷川	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
長雨-1	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
長雨-2	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
風呂の谷	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
風呂の谷西谷	多気郡多気町平谷 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
大峪	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂西谷川	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂-1	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂-2	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
北山	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
板谷	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池西谷 4	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池西谷 3	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池西谷 2	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり



五桂池西谷 1	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池下流西谷 1	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池下流東谷	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
五桂池東谷	多気郡多気町五桂 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
谷ノ奥	多気郡多気町西池上 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
東池上-1	多気郡多気町東池上 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
イ迫間	多気郡多気町東池上 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
東池上-2	多気郡多気町東池上 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
岩ヶ谷	多気郡多気町相鹿瀬 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
野中-1	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
野中-3	多気郡多気町野中 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
矢田	多気郡多気町矢田 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり
奥上	多気郡多気町矢田、笠木 (詳細は次の図のとおり)	土石流	次の図のとおり

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、松阪建設事務所及び多気町役場に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 468 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

区域の名称	区域の所在	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成 13 年政令第 84 号）第 4 条に規定する衝撃に関する事項
池村 1	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
池村 2	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
池村 4	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
池村 3	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
池村 5	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
池村 6	多気郡明和町池村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
上村 1	多気郡明和町上村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
上村 2	多気郡明和町上村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり

上村 3	多気郡明和町上村 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり
有爾中	多気郡明和町有爾中 (詳細は次の図のとおり)	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、松阪建設事務所及び明和町役場に備え置いて縦覧に供します。)

## 選 管 告 示

### 三重県選挙管理委員会告示第 58 号

公職選挙法(昭和 25 年法律第 100 号)第 192 条第 1 項の規定により、平成 29 年 4 月 16 日執行の三重県議会議員鳥羽市選挙区補欠選挙に係る候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を次のとおり公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

## 公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 平成29年4月16日執行 三重県議会議員鳥羽市選挙区補欠選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）
- 5,313,600 円

## 3 報告書の要旨

候補者氏名	野村 保夫	所属党派	無所属	期間	平成29年4月25日から	第2回分
出納責任者氏名	野村 弘代				平成29年5月27日まで	

収入				支出	
主たる寄附				人件費	0 円
(氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)	円	家屋費	0
				選挙事務所費	0
				集会会場費	0
				通信費	2,966
				交通費	0
				印刷費	0
				広告費	0
				文具費	0
				食糧費	0
				宿泊費	0
				雑費	0
その他の寄附	0件	0			
その他の収入		0			
今回計		0		今回計	2,966
前回計		1,800,000		前回計	967,535
総 計		1,800,000		総 計	970,501

支出のうち 公費負担相当額	項 目	金 額
		円
	計	0 円

報告書受理年月日	平成29年5月31日	第2回報告分
----------	------------	--------

## 三重県選挙管理委員会告示第 59 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 6 条第 1 項の規定による政治団体の設立の届出及び第 7 条第 1 項の規定による政治団体の届出事項の異動に係る届出がありましたので、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づき公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

## 1 政治団体の設立

## (1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	1 以上の市区町村の区域等を単位として設けられた支部	届出年月日	備考
日本維新の会三重県総支部	井 上 英 孝	田 中 覚	伊賀市緑ヶ丘南町 4036	○	平成 29 年 5 月 15 日	

## (2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日	備考
今村ひでやす後援会	今 村 英 靖	樋 口 喜一郎	松阪市久米町 290-2	平成 29 年 5 月 22 日	
奥村敦後援会	松 田 光 夫	奥 村 美紀代	鳥羽市池上町 3-41	平成 29 年 3 月 22 日	
片山秀樹後援会	片 山 旭	佐 藤 靖	いなべ市北勢町東貝野 149	平成 29 年 5 月 25 日	
小林とものり後援会	小 林 智 宣	池 山 和 樹	松阪市嬉野矢下町 894-1	平成 29 年 3 月 27 日	
市民改革の会・女性部	西 口 真 理	西 口 かおり	松阪市佐久米町 575	平成 29 年 5 月 8 日	
中山貴生と伊勢の発展を志す会	中 山 貴 生	亀 井 洋 太	伊勢市中村町 225-28	平成 29 年 5 月 25 日	
西川もりや後援会	中 森 和 夫	西 川 笑美子	尾鷲市北浦西町 1432	平成 29 年 5 月 9 日	
浜口たかし後援会	濱 口 卓	濱 口 卓	志摩市浜島町浜島 1787-7	平成 29 年 5 月 8 日	
前田俊基後援会	西 尾 種 生	寺 尾 始	志摩市阿児町鶴方 1717-1	平成 29 年 4 月 24 日	
三重県本田あきこ後援会	西 井 政 彦	石 橋 昌 夫	津市島崎町 311	平成 29 年 5 月 26 日	
未来に轍をつなぐ会	今 川 貴 博	高 津 健 一	鈴鹿市高岡台 5-10-10	平成 29 年 4 月 5 日	
山本てつや後援会	山 本 国 義	山 本 慶 子	鳥羽市大明西町 3-2	平成 29 年 4 月 14 日	

## 2 届出事項の異動

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日	備考
---------	--------	------	---	---	-------	----

自由民主党三重県 歯科技工士支部	片岡 均	代表者	片岡 均	大西 清 支	平成 29 年 政党 5 月 28 日
自由民主党三重県 第四選挙区支部	田村 憲 久	会計責 任者	近藤 久 之	有田 允 二	平成 29 年 政党 5 月 12 日
井上よう子後援会	井上 容 子	代表者	井上 容 子	永井 清 一	平成 29 年 5 月 12 日
尾鷲歯科医師連盟	松井 俊 哉	主たる 事務所の所在 地	尾鷲市港町 8- 23	尾鷲市中村町 8-19	平成 29 年 6 月 2 日
		代表者	松井 俊 哉	加藤 久 善	
		会計責 任者	東 千 尋	松井 俊 哉	
貝増よしろう後援 会 貝増会	赤塚 幸 弘	代表者	赤塚 幸 弘	服部 豊 治	平成 29 年 3 月 25 日
紀南医師連盟	大石 基 夫	代表者	大石 基 夫	平谷 一 人	平成 29 年 6 月 3 日
楠谷さゆりを応援 する会	楠谷 さゆり	会計責 任者	楠谷 さゆり	大西 る み	平成 29 年 3 月 18 日
田村のりひさ後援 会	宇野 恭 生	会計責 任者	近藤 久 之	有田 允 二	平成 29 年 5 月 12 日
三重県歯科技工士 連盟	片岡 均	代表者	片岡 均	大西 清 支	平成 29 年 5 月 28 日
三ツ矢のりお後援 会	堀崎 萱 二	主たる 事務所の所在 地	伊勢市吹上 2- 5-8	伊勢市船江 3- 15-8	平成 29 年 4 月 1 日

## 三重県選挙管理委員会告示第 60 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 1 項の規定による政治団体の解散の届出がありましたので、同条第 3 項の規定に基づき公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

政治団体の名称		代表者の氏名		解散年月日	備考
今井一久松阪市後援会		田中 一 豪		平成 28 年 12 月 31 日	
杉村定男後援会		中西 英 夫		平成 28 年 12 月 25 日	
政治 i n 奉仕アクティブ		野呂 一 男		平成 27 年 12 月 14 日	
のろ一男後援会		野呂 一 男		平成 27 年 12 月 14 日	
松本しげき後援会		野村 榮 生		平成 29 年 4 月 10 日	
山本てつや後援会		山本 国 義		平成 29 年 4 月 12 日	

## 三重県選挙管理委員会告示第 61 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 19 条第 2 項の規定による資金管理団体の指定の届出がありましたので、同法第 19 条の 2 第 1 項の規定に基づき公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

資金管理団体の届出 をした者（代表者） の氏名		公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
井上 容 子		町議会議員	井上よう子後援会	度会郡玉城町岩出 1171	平成 29 年

5 月 29 日

**三重県選挙管理委員会告示第 62 号**

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 1 項の規定による政治団体の解散の際における収支に関する報告書の要旨を、同法第 20 条第 1 項の規定に基づき次のとおり公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

**今井一久松阪市後援会**

報告年月日 平成29年3月28日（平成28年12月31日解散）

1 収入総額 0円

2 支出総額 0円

**杉村定男後援会**

報告年月日 平成29年4月3日（平成28年12月25日解散）

1 収入総額 0円

2 支出総額 0円

**政治 i n 奉仕アクティブ**

報告年月日 平成28年5月27日（平成27年12月14日解散）

1 収入総額 0円

2 支出総額 0円

**のろー男後援会**

報告年月日 平成28年5月27日（平成27年12月14日解散）

1 収入総額 0円

2 支出総額 0円

**三重県選挙管理委員会告示第 63 号**

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 12 条第 1 項の規定による政治団体の平成 26 年中の収支に関する報告書の要旨を、同法第 20 条第 1 項の規定に基づき次のとおり公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

**政治 i n 奉仕アクティブ**

報告年月日 平成 28 年 5 月 27 日

1 収入総額 0 円

2 支出総額 0 円

**のろー男後援会**

報告年月日 平成 28 年 5 月 27 日

1 収入総額 0 円

2 支出総額 0 円

**三重県選挙管理委員会告示第 64 号**

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 12 条第 1 項の規定による政治団体の平成 27 年中の収支に関する報告書の要旨を、同法第 20 条第 1 項の規定に基づき次のとおり公表します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

**山本てつや後援会**

報告年月日 平成 29 年 4 月 12 日

1 収入総額 0 円

2 支出総額 0 円

**三重県選挙管理委員会告示第 65 号**

次の政治団体は、政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 2 項の規定により、平成 29 年 6 月 1

日以降、政治活動（選挙運動を含みます。）のために寄附を受け、又は支出することができない団体となりましたので、同条第3項の規定により公表します。

平成29年7月7日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	備考
平 田 耕 一 や っ た ろ 会	野 呂 洋 右	岡 本 泰 生	四日市市住吉町 5-10	

## 公 告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の土地改良区から役員の就任の届出がありました。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

寺井土地改良区（松阪市笹川町 1676 番地 2）

就任理事

松阪市笹川町 2163 番地

錦 秀 一

〃 〃 1633 地番

長 島 昶

〃 〃 1641 地番

安 保 隆 司

〃 〃 2164 地番

仙 田 昇 二

〃 〃 1513 地番

中 島 潔

〃 〃 1518 地番

中 山 伸 之

〃 〃 1372 地番

辻 岡 一 壽

〃 〃 2166 地番 1

中 村 保 之

就任監事

松阪市笹川町 1636 番地

山 本 勲

〃 〃 1457 地番

松 田 和 明

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の土地改良区から役員の退任の届出がありました。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

市場土地改良区（四日市市市場町 1629 番地）

退任理事

四日市市市場町 2146 番地

齋 藤 和 美

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により、次の県営土地改良事業について、その工事を完了しました。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

事 業 名	地 区 名	工 事 完 了 年 月 日
県営中山間地域総合整備事業（農業用排水施設整備）	大台地区	平成28年3月25日
県営中山間地域総合整備事業（ほ場整備）	大台地区	平成28年3月25日

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成29年7月7日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

### 1 作業種類

公共測量（数値図化）

2 作業期間

平成 29 年 6 月 19 日から同年 12 月 6 日まで

3 作業地域

津市稲葉町、同市大鳥町、同市川方町、同市庄田町、同市中村町、同市新家町、同市久居相川町、同市久居一色町、同市久居小野辺町、同市久居桜が丘町、同市久居西鷹跡町、同市久居東鷹跡町、同市久居元町、同市戸木町、同市牧町及び同市森町

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 作業種類

公共測量（数値図化）

2 作業期間

平成 29 年 6 月 19 日から平成 30 年 2 月 19 日まで

3 作業地域

津市榊原町

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 作業種類

公共測量（数値図化）

2 作業期間

平成 29 年 6 月 20 日から同年 12 月 26 日まで

3 作業地域

津市美里町北長野、同市美里町南長野、同市美里町平木及び同市美里町桂畑

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 作業種類

公共測量（数値図化）

2 作業期間

平成 29 年 6 月 20 日から平成 30 年 2 月 14 日まで

3 作業地域

津市美里町三郷、同市美里町足坂、同市美里町五百野、同市美里町穴倉、同市美里町高座原、同市美里町船山、同市美里町日南田及び同市美里町家所

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県志摩建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 作業種類

公共測量（砂防基盤図作成）

2 作業期間

平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 2 月 13 日まで



## 3 作業地域

鳥羽市船津町、同市岩倉町、同市若杉町、同市幸丘、同市河内町及び同市白木町

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、次の公共測量を実施する旨、三重県志摩建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 1 作業種類

公共測量（砂防基盤図作成）

## 2 作業期間

平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 2 月 19 日まで

## 3 作業地域

志摩市浜島町

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、次の公共測量が平成 29 年 5 月 31 日に終了した旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 1 作業種類

公共測量（数値図化）

## 2 作業地域

津市白山町大原、同市白山町小杉、同市白山町城立、同市白山町福田山、同市白山町藤、同市白山町二俣、同市白山町南家城、同市白山町真見及び同市白山町北家城

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、次の公共測量が平成 29 年 5 月 31 日に終了した旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 1 作業種類

公共測量（数値図化）

## 2 作業地域

津市白山町垣内、同市白山町上ノ村、同市白山町上佐田、同市白山町佐田、同市白山町南出、同市白山町二本木、同市白山町奥佐田及び同市白山町古市

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、次の公共測量が平成 29 年 5 月 31 日に終了した旨、三重県津建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 1 作業種類

公共測量（数値図化）

## 2 作業地域

津市白山町川口、同市白山町稲垣、同市白山町八対野、同市白山町古市、同市白山町伊勢見、同市白山町山田野及び同市白山町大広

---

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、次の公共測量が平成 29 年 6 月 16 日に終了した旨、三重県松阪建設事務所長から通知がありました。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

## 1 作業種類

公共測量（砂防基盤図作成）

## 2 作業地域

松阪市飯高町田引、同市飯高町栗野及び同市飯高町富永

次のとおり県営都市公園北勢中央公園の指定管理者を募集します。

平成 29 年 7 月 7 日

三重県知事 鈴木 英 敬

## 1 施設の概要

## (1) 名称

県営都市公園北勢中央公園

## (2) 所在地

三重県四日市市西村町、いなべ市太安町及び三重郡菰野町小島地内

## (3) 開園面積

37.97 ヘクタール

## (4) 施設

芝生広場、野球場、テニスコート、多目的広場、水のプラザ等

## 2 指定期間（予定）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までとします。

## 3 指定管理者が行う業務

- (1) 県営都市公園北勢中央公園（以下「都市公園」といいます。）の維持修繕及び巡視点検に関する業務
- (2) 都市公園の利用者への案内に関する業務
- (3) 都市公園の有料施設の運営に関する業務
- (4) 都市公園において制限されている物販等の行為の許可に関する業務
- (5) 都市公園の利用が危険と認められる場合など利用を禁止し、又は制限する業務
- (6) 都市公園における施設の利用の許可、許可の取消し等の処分に関する業務（料金収受業務を含む。）
- (7) 都市公園の利用の促進に関する業務
- (8) その他都市公園の管理上県が必要と認める業務

## 4 指定管理者の資格に関する事項

法人その他の団体であることその他募集要項に記載した資格要件を満たすこととします。詳細については、募集要項を参照してください。

## 5 申請の手続等に関する事項

## (1) 申請の方法

指定申請書に事業計画その他募集要項で指定する書類を添付して提出してください。詳細については、募集要項を参照してください。

## (2) 募集要項の配布方法

7 の場所で平成 29 年 7 月 10 日（月）から同月 20 日（木）まで（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第 2 号）第 1 条に規定する休日は除きます。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）配布します。

## (3) 現地説明会

平成 29 年 7 月 20 日（木）午後 1 時 30 分から行います。現地説明会への参加が資格要件の 1 つとなっています。詳細については、募集要項を参照してください。

## (4) 申請書類の受付

7 の場所へ、平成 29 年 8 月 18 日（金）から同月 23 日（水）までの間に持参し、又は郵送してください。

なお、持参の場合は午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）とし、郵送の場合は書留郵便により平成 29 年 8 月 23 日（水）午後 5 時必着とします。

## 6 選定及び指定の方法

提出された申請書類を基に三重県営都市公園指定管理者選定委員会で申請者の評価を行い、指定管理者の候補者を選定し、三重県議会における議決を経た後に、指定管理者として指定します。

## 7 担当部局

〒510-8511 三重県四日市市新正 4 丁目 21 番地 5

三重県四日市建設事務所総務・管理室管理課 担当 佐藤、北川

電話 059-352-0667

ファクシミリ 059-352-0666

電子メール hkenet@pref.mie.jp

次のとおり県営都市公園大仏山公園の指定管理者を募集します。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事      鈴      木      英      敬

1 施設の概要

(1) 名称

県営都市公園大仏山公園

(2) 所在地

三重県伊勢市小俣町新村、度会郡玉城町長更及び多気郡明和町新茶屋地内

(3) 開園面積

37.79 ヘクタール

(4) 施設

野球場、テニスコート、中央広場、子ども広場、多目的広場等

2 指定期間（予定）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までとします。

3 指定管理者が行う業務

- (1) 県営都市公園大仏山公園（以下「都市公園」といいます。）の維持修繕及び巡視点検に関する業務
- (2) 都市公園の利用者への案内に関する業務
- (3) 都市公園の有料施設の運営に関する業務
- (4) 都市公園において制限されている物販等の行為の許可に関する業務
- (5) 都市公園の利用が危険と認められる場合など利用を禁止し、又は制限する業務
- (6) 都市公園における施設の利用の許可、許可の取消し等の処分に関する業務（料金収受業務を含む。）
- (7) 都市公園の利用の促進に関する業務
- (8) その他都市公園の管理上県が必要と認める業務

4 指定管理者の資格に関する事項

法人その他の団体であることその他募集要項に記載した資格要件を満たすこととします。詳細については、募集要項を参照してください。

5 申請の手続等に関する事項

(1) 申請の方法

指定申請書に事業計画その他募集要項で指定する書類を添付して提出してください。詳細については、募集要項を参照してください。

(2) 募集要項の配布方法

7 の場所で平成 29 年 7 月 10 日（月）から同月 20 日（木）まで（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第 2 号）第 1 条に規定する休日は除きます。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）配布します。

(3) 現地説明会

平成 29 年 7 月 26 日（水）午後 1 時 30 分から行います。現地説明会への参加が資格要件の 1 つとなっています。詳細については、募集要項を参照してください。

(4) 申請書類の受付

7 の場所へ、平成 29 年 8 月 18 日（金）から同月 23 日（水）までの間に持参し、又は郵送してください。

なお、持参の場合は午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）とし、郵送の場合は書留郵便により平成 29 年 8 月 23 日（水）午後 5 時必着とします。

6 選定及び指定の方法

提出された申請書類を基に三重県営都市公園指定管理者選定委員会で申請者の評価を行い、指定管理者の候補者を選定し、三重県議会における議決を経た後に、指定管理者として指定します。

7 担当部局

〒516-8566 三重県伊勢市勢田町 628 番地 2  
三重県伊勢建設事務所総務・管理室管理課 担当 大西、谷口  
電話 0596-27-5202  
ファクシミリ 0596-27-5256  
電子メール nkenet@pref.mie.jp

---

次のとおり県営都市公園鈴鹿青少年の森の指定管理者を募集します。

平成 29 年 7 月 7 日

三 重 県 知 事    鈴    木    英    敬

1 施設の概要

- (1) 名称  
県営都市公園鈴鹿青少年の森
- (2) 所在地  
三重県鈴鹿市住吉町地内
- (3) 開園面積  
51.30 ヘクタール
- (4) 施設  
シンボル広場、芝生広場、多目的グラウンド等

2 指定期間（予定）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までとします。

3 指定管理者が行う業務

- (1) 県営都市公園鈴鹿青少年の森（以下「都市公園」といいます。）の維持修繕及び巡視点検に関する業務
- (2) 都市公園の利用者への案内に関する業務
- (3) 都市公園において制限されている物販等の行為の許可に関する業務
- (4) 都市公園の利用が危険と認められる場合など利用を禁止し、又は制限する業務
- (5) 都市公園における施設の利用の許可、許可の取消し等の処分に関する業務（料金收受業務を含む。）
- (6) 都市公園の利用の促進に関する業務
- (7) その他都市公園の管理上県が必要と認める業務

4 指定管理者の資格に関する事項

法人その他の団体であることその他募集要項に記載した資格要件を満たすこととします。詳細については、募集要項を参照してください。

5 申請の手続等に関する事項

- (1) 申請の方法  
指定申請書に事業計画その他募集要項で指定する書類を添付して提出してください。詳細については、募集要項を参照してください。
- (2) 募集要項の配布方法  
7 の場所で平成 29 年 7 月 10 日（月）から同月 20 日（木）まで（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第 2 号）第 1 条に規定する休日は除きます。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）配布します。
- (3) 現地説明会  
平成 29 年 7 月 25 日（火）午後 1 時 30 分から行います。現地説明会への参加が資格要件の 1 つとなっています。詳細については、募集要項を参照してください。
- (4) 申請書類の受付  
7 の場所へ、平成 29 年 8 月 18 日（金）から同月 23 日（水）までの間に持参し、又は郵送してください。

なお、持参の場合は午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時の間は除きます。）とし、郵送の場合は書留郵便により平成 29 年 8 月 23 日（水）午後 5 時必着とします。

6 選定及び指定の方法

提出された申請書類を基に三重県営都市公園指定管理者選定委員会で申請者の評価を行い、指定管理者の候補者を選定し、三重県議会における議決を経た後に、指定管理者として指定します。

## 7 担当部局

〒513-0809 三重県鈴鹿市西条5丁目117番地  
三重県鈴鹿建設事務所総務・管理室管理課 担当 佐藤、森田  
電話 059-382-8683  
ファクシミリ 059-382-1539  
電子メール zkenet@pref.mie.jp

次のとおり県営都市公園亀山サンシャインパークの指定管理者を募集します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

## 1 施設の概要

## (1) 名称

県営都市公園亀山サンシャインパーク

## (2) 所在地

三重県亀山市布気町地内

## (3) 開園面積

14.20ヘクタール

## (4) 施設

ウォーターガーデン、バーベキューランド、キッズランド、サンシャインブリッジ等

## 2 指定期間（予定）

平成30年4月1日から平成35年3月31日までとします。

## 3 指定管理者が行う業務

- (1) 県営都市公園亀山サンシャインパーク（以下「都市公園」といいます。）の維持修繕及び巡視点検に関する業務
- (2) 都市公園の利用者への案内に関する業務
- (3) 都市公園において制限されている物販等の行為の許可に関する業務
- (4) 都市公園の利用が危険と認められる場合など利用を禁止し、又は制限する業務
- (5) 都市公園における施設の利用の許可、許可の取消し等の処分に関する業務（料金收受業務を含む。）
- (6) 都市公園の利用の促進に関する業務
- (7) その他都市公園の管理上県が必要と認める業務

## 4 指定管理者の資格に関する事項

法人その他の団体であることその他募集要項に記載した資格要件を満たすこととします。詳細については、募集要項を参照してください。

## 5 申請の手続等に関する事項

## (1) 申請の方法

指定申請書に事業計画その他募集要項で指定する書類を添付して提出してください。詳細については、募集要項を参照してください。

## (2) 募集要項の配布方法

7の場所で平成29年7月10日（金）から同月20日（木）まで（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第2号）第1条に規定する休日は除きます。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時の間は除きます。）配布します。

## (3) 現地説明会

平成29年7月24日（月）午後1時30分から行います。現地説明会への参加が資格要件の1つとなっています。詳細については、募集要項を参照してください。

## (4) 申請書類の受付

7の場所へ、平成29年8月18日（金）から同月23日（水）までの間に持参し、又は郵送してください。

なお、持参の場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時の間は除きます。）とし、郵送の場合は書留郵便により平成29年8月23日（水）午後5時必着とします。

## 6 選定及び指定の方法

提出された申請書類を基に三重県営都市公園指定管理者選定委員会で申請者の評価を行い、指定管理者の候補者を選定し、三重県議会における議決を経た後に、指定管理者として指定します。

7 担当部局

〒513-0809 三重県鈴鹿市西条5丁目117番地

三重県鈴鹿建設事務所総務・管理室管理課 担当 佐藤、森田

電話 059-382-8683

ファクシミリ 059-382-1539

電子メール zkenset@pref.mie.jp

---

次のとおり県営都市公園熊野灘臨海公園の指定管理者を募集します。

平成29年7月7日

三重県知事 鈴木 英 敬

1 施設の概要

(1) 名称

県営都市公園熊野灘臨海公園

(2) 所在地

三重県北牟婁郡紀北町

(3) 開園面積

63.05ヘクタール

(4) 施設

片上園地、萩原台園地、ちびっこ広場、豊浦園地、高塚山園地、玉津園地、大白園地、駐車場等

2 指定期間（予定）

平成30年4月1日から平成35年3月31日までとします。

3 指定管理者が行う業務

(1) 県営都市公園熊野灘臨海公園（以下「都市公園」といいます。）の維持修繕及び巡視点検に関する業務

(2) 都市公園の利用者への案内に関する業務

(3) 都市公園において制限されている物販等の行為の許可に関する業務

(4) 都市公園の利用が危険と認められる場合など利用を禁止し、又は制限する業務

(5) 都市公園における施設の利用の許可、許可の取消しなどの処分に関する業務

(6) 都市公園の利用の促進に関する業務

(7) その他都市公園の管理上県が必要と認める業務

4 指定管理者の資格に関する事項

法人その他の団体であることその他募集要項に記載した資格要件を満たすこととします。詳細については、募集要項を参照してください。

5 申請の手続等に関する事項

(1) 申請の方法

指定申請書に事業計画その他募集要項で指定する書類を添付して提出してください。詳細については、募集要項を参照してください。

(2) 募集要項の配布方法

7の場所で平成29年7月10日（月）から同月20日（木）まで（三重県の休日を定める条例（平成元年三重県条例第2号）第1条に規定する休日は除きます。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時の間は除きます。）配布します。

(3) 現地説明会

平成29年7月27日（木）午後1時30分から行います。現地説明会への参加が資格要件の1つとなっています。詳細については、募集要項を参照してください。

(4) 申請書類の受付

7の場所へ、平成29年8月18日（金）から同月23日（水）までの間に持参し、又は郵送してください。

なお、持参の場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時の間は除きます。）とし、郵送の場合は書留郵便により平成29年8月23日（水）午後5時必着とします。

## 6 選定及び指定の方法

提出された申請書類を基に三重県営都市公園指定管理者選定委員会で申請者の評価を行い、指定管理者の候補者を選定し、三重県議会における議決を経た後に、指定管理者として指定します。

## 7 担当部局

〒519-3695 三重県尾鷲市坂場西町1番1号

三重県尾鷲建設事務所総務・管理・建築室管理課 担当 岡村、山口

電話 0597-23-3527

ファクシミリ 0597-23-2576

電子メール okenset@pref.mie.jp

---

発行 三 重 県

三重県津市広明町13番地  
三重県総務部法務・文書課  
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>

---